

## 終章

# 課題と展望

### 1. 韓国・台湾の直接投資の抱える課題

現在の韓国・台湾の直接投資がその経済に果たしている役割はさまざまであるが、彼らの投資のタイプは日本型に近いものであるから、貿易を拡大するものでもある。世界の中の債権国にならないとしても、彼らの経済成長を持続していくために投資が一定のペースで続行されていくことが必要である。たとえば、為替レート一つをとってもますます対ドルレートの切上げが進むであろうし、対外投資のための条件は成立しており、大きく変化することはここ10年くらいはありえないと思われる。懸念されることは、東南アジア等において先進国投資との競合により、早く利潤機会が消滅することとなり、アジア NIES の投資が進まなくなることである。しかし、東南アジアの工業化の進展の如何によっては投資機会は拡大するとも考えられるので投資機会が消滅する可能性は低い。

韓国・台湾の国内事情により投資が進まなくなる場合は、国内での資本市場の不備や労働市場の需給に関する情報が不足していると考えられる。韓国・台湾の当局がそれらのインフラを整備して提供することが必要であろう。現在では、わが国の組立親企業との関係を維持していく目的で投資する中小企業が台湾にみられるようであるが、将来は自国の企業との取引関係から対東南アジア投資を実行する中小企業がでてくることであろう。そのため工場用地の確保から通信施設の情報に至るまでさまざまな支援が公的機関に

よって与えられる必要があろう。

韓国・台湾の直接投資が先進国の市場での保護主義的動きを回避する目的でなされる場合には、先進国での国内調達比率を高めることになり、これまでと異なって貿易を縮小させる方向に働く。間接的には生産活動の活発化により、より一層の輸出入が起きることがあろう。対東南アジア投資の場合は、アジア NIES と異なって先進国側の輸入規制は東南アジアについては緩いから、貿易全体が活気づくことになる。その場合、東南アジアの受入れ国側でこれらアジア NIES 企業の生産活動に必要な中間財・資本財の輸入に耐えられるかどうかで、この貿易拡大効果も制約されるであろう。また、現に繊維産業等に見られるように、東南アジアにおいて競争力が十分にあるとみなされる産業の製品についての先進国側の輸入規制は厳しい保護主義的なものとなる傾向にあり、これらの場合には貿易が拡大しないことになる。

韓国・台湾企業の対先進国投資の場合は、これもまた先進国側の保護主義的動きを回避する一つの方法ではあるが、間接的な貿易拡大効果は対東南アジア投資の場合よりも現実性が高いと思われる。韓国・台湾の投資に対して先進国側が中間財や部品の輸入にまでも制限を加えるようであれば、間接的波及効果がその分だけ小さくなる<sup>1)</sup>。貿易全体としては縮小に向かうことになるであろうが、先進国側から供給される可能性の高いこれら中間財や部品について、新たな輸入制限措置がとられることは考えにくい。そこで、先進国内での生産活動の活発化により、より一層の輸出入が生じると考えられるからである。

韓国・台湾の直接投資、とくに対東南アジア諸国向けの直接投資は、東南アジア諸国での現地調達比率を引き上げることを要請されているが、にもかかわらず貿易拡大に貢献する可能性が残されている。先進国側の規制によって産業部門の転換が必要となろうが、この転換を実現しながら对外投资を拡大していくことにより、世界全体の貿易拡大に貢献することとなり、韓国・台湾自らも経済発展していく。それが韓国・台湾の直接投資の課題である。

## 2. 先進国の課題

韓国・台湾の対外直接投資が1980年代の後半に急増した原因の一つが、先進国とくにアメリカのドルとの間の為替レートの変動にあることは多くの人の認めるところであろう。韓国のウォンと台湾の NT ドルの切上げにより、これらの国・地域からの輸出は大きく競争力を低下させた。各国の為替レートの切上げは先進国の責任ではないが、韓国・台湾の貿易相手として大きな比重を占める先進国が貿易障壁を設ける等の保護主義的な措置をとれば為替レートの変動幅が大きくなるであろう。直接投資を躊躇させることになりかねない。

先進国がアジア NIES からの対東南アジア直接投資に資金面で関係する場があるといわれている<sup>12)</sup>。アジア NIES における先進国企業（あるいは先進国資本が入っている合弁企業）が東南アジアにおいて直接投資をする場合がそうであるし、アジア NIES 資本の企業が東南アジアにおいて直接投資をする場合に先進国企業が資本参加を申し出る場合がある。しかし、資本移動が自由な香港等を経由する場合は先進国からの資本の流れが把握されない。そのため東南アジア各国の金融当局も先進国からの流れを十分に捉えていないといわれる。この流れは韓国・台湾における資金量を増大するから、その対外直接投資の拡大を促すものであろうが、流れが量的に捉えられていないから、先進国の果たしている役割を量的に明らかにすることはできない。

資金面での協力とは異なって、対外直接投資を促進するような技術援助が先進国からアジア NIES になされたことはこれまではない。先進国からの対東南アジア経済協力の存在が韓国・台湾からの直接投資を促していることは、十分に考えられるし、また将来はそのような協力の必要性が高まるであろう。先進国に対しては、韓国・台湾の直接投資が経済発展によりよく貢献するために有効な投資環境の整備（資金協力）ばかりでなく、経営技術等の技術協力も望まれている。

### 3. 韓国・台湾の直接投資の展望

台湾は、1987年には早くも対東南アジアへの投資を促進する計画を立て、中国輸出入銀行を通じる低金利融資枠を総額1億ドル分設けたし、投資保険制度を充実する等の措置をとった。つづいて韓国は、88年には外貨の持出し制限を緩め、対外投資を促進し始めた。韓国・台湾からの対東南アジア直接投資が拡大する傾向はここ2～3年は継続するであろうし、その受入れ国経済に対する影響がもつ意味は一層その重要性を増すことであろう。韓国経済については成長の鈍化が予想されており、対外直接投資の伸びにもその影響がありうるが、それにもかかわらず直接投資が拡大する傾向は継続すると予想されている。韓国の対外直接投資は、89年には対前年比133%で拡大し、11月までの投資額は4億2400万ドルに達した。台湾経済の場合も、労賃の高騰等、経済成長にはマイナスながら対外直接投資を促す条件はそろっている。台湾の対外直接投資は、89年には9億3000万ドル（經濟部承認額）<sup>(3)</sup>に達した。韓国・台湾を並べて比較してみると、これまでどおり金額的には台湾が韓国を凌駕しているが、韓国からの投資金額が台湾に追いつこうとしているようにみえる。韓国・台湾からの対東南アジア直接投資が拡大する要因としては、(1)為替レートの切上げ、(2)自国内での労賃の高騰、さらには、(3)必要原材料あるいは新たな生産技術の確保、等が挙げられる。(1)や(2)は今後も直接投資を拡大させる方向に変化するものである。台湾の80年代の投資傾向を次表でみると、1984年から伸びているが、とくに87年、88年の伸びが大きい。分野でみるとサービス業、電子および電気製造業、貿易業がとくに増えており、80年代中頃以降の伸びが、台湾の投資の特徴を形成していることがわかる。

ところで、このような韓国・台湾の活発な対外投資の背景にはどのような要因が内在しているのだろうか。ここでは、マクロ経済的な側面から考えてみたい。韓国・台湾ともに経済成長を牽引してきたのは輸出拡大であったことは広く知られている。もともと国内市場が狭小で資源に乏しい要素賦存

状況で輸出を増大することは、工業基盤を確立するために輸入に依存する度合いが強い。韓国は、70年代初めから重化学工業化を積極的に推進することによって短期間に工業構造の高度化を推し進めた。しかし、そのことは他方において投入財の輸入依存を一層強め、輸入誘発的輸出構造の定着から長い間国際収支の赤字が続いた。

台湾も輸出指向工業化により高度成長を達成してきたが、その様相は韓国とはやや異なる。韓国の輸出構造が早くから重工業化したのに対して、台湾は先にも述べたように砂糖・米などの農産品から繊維、木製品等の軽工業品、次に電子電気製品等の労働集約的機械製品と徐々に高度化し、それぞれが輸出主導品目の役割を果たしてきた。したがって、経常収支が韓国より20年早い60年代後半に黒字基調に転じ、それ以降は輸出拡大により対外依存度を高めた。台湾の工業化パターンは、公企業、大企業が比較的国内市場を対象としたのに対して中小企業は早くから輸出産業へと転換した。また低付加価値の労働集約財から高付加価値の労働集約財へ深化する形をとった。これは韓国が労働集約財から資本技術集約財へと生産の高度化を図ったのとは異なるパターンを示している。

このように工業化の様相が若干異なるものの、いずれも海外市場に強く依存した発展であり、市場の安定的確保が不可欠となっている。対外投資もこうした発展メカニズムの中で増大してきた。

韓国・台湾の産業構造の変化の結果、直接投資の方向がますますその産業構造を高度化させることになる。産業構造の高度化は、さらに新たな産業部門における直接投資を促すであろう。このような累積的因果関係が働くことは各国経済の国際化が進むことと同義であるといってよく、最終的に世界大での水平分業化が進むことになる。

台湾経済研究院の陳添枝氏によれば<sup>4)</sup>、台湾企業の対東南アジア投資のうちタイ国に誘引される原因は政治の安定、良質の労働力、タイが単一民族国家であり民族問題が紛糾しないし、中国人の血統を受けており親近性のあること等にある。台湾からの対タイ製造業投資の多くは台湾の中小企業であり、

表 台湾の分野別海外

年 実績 分 野	1959～79年		1980年		1981年		1982年	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林業	2	425						
漁牧業	2	1,013	1	2,781				
鉱業・土石採取業								
食品・飲料製造業	12	7,304	1	240				
繊維業	12	3,860	1	24			1	7,000
服飾品製造業	7	749						
木・竹・籐・柳製造業	5	3,552		20				
紙・紙製造業	2	7,327				1,960		1,960
皮革・毛皮製造業								
プラスチック・ゴム製造業	13	2,985	1	5,500	1	736		
化学品製造業	7	13,633	2	24,443				
非金属製造業	9	7,879	1	475		2,162		
基礎金属製造業	12	2,079	2	923			2	646
機械・機器製造業	3	322			1	50		
電子・電気製造業	17	9,235	2	5,526	2	2,498		
建設業	5	1,221			1	758		
貿易業	25	6,508	6	2,173	2	1,150	1	1,576
金融保険業			1	1,050				
運輸業								
サービス業	2				1	250		450
その他	3	95			1	150		
投資信託								
合 計	138	68,188	18	43,155	9	9,714	4	11,632

(注) ( )内は投資信託。

(出所) 行政院經濟部投資審議委員会『歴年核准対外投資統計月報』1988年9月号。

## 直接投資の推移

(単位：件,1,000ドル)

1983年		1984年		1985年		1986年		1987年		1988年(1~9月)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		1	200							1	300
		2	378			1	500				
				2	2,250			1	5,000	1	1,560
		1	170					1	686		982
		2	426	1	400	1	800	1	1,192		
		2	426					1	214	2	620
1	1,760		33		2,609	1	4,620		2,984		
				1	140	2	723			2	2,120
				2	701	4	2,850	2	8,077	1	2,650
				2	4,253	1	480	5	9,109	3	28,421
	1,537			4	1,521			1	3,992	1	419
	3,000			1	23		501			2	2,222
				1	600	3	645	1	750	1	158
4	3,642	10	27,633	3	22,644	5	25,317	9	39,584	16	18,111
								1	5,000		
1	144	2	1,343	3	1,718	2	297	8	4,302	9	5,731
						4	15,267			1	4,000
						1	196				
		3	3,680	3	4,475	4	2,850	11	8,981	26	88,967
1	480					3	1,865	3	12,880	1	512
						(569)	(246,265)				
7	10,563	23	34,289	23	41,334	32	56,911	45	102,751	67	156,773
						(601)	(303,176)				

投資件数は多いものの金額は大きくない。いわば台湾の内部では競争力を下げた労働集約的産業部門の投資が多いが、台湾国内の製造業との競争は激しくなり斜陽産業の衰退を早めるであろうとみられている。そのことは対外直接投資が一層進むことを意味しよう。

韓国の今後拡大すると想定される直接投資の分野は、以下のようなものである。(1)労働集約的産業、繊維や靴等、(2)投資先の輸入クォータ等の貿易障壁を克服する投資、(3)高度な技術を韓国にもたらず投資、および(4)韓国国内で必要とされる原材料を開発しそれを輸入する目的の投資である。これらは韓国政府の奨励を受ける分野<sup>5)</sup>という意味ばかりではなく、韓国経済の国際的環境からみても今後伸びるとみられる。

(付記) 本項の執筆にあたり、笠井信幸氏の御協力を得た。

#### 4. アジア NIES 経済の展望<sup>6)</sup>

韓国・台湾の資本輸入国から資本輸出国への変化は短い年月の間に生じたので、非常に劇的であった。輸出が輸入を超え貿易収支の黒字が何年か継続して、外貨が裕福になった一方、通過の切上げを迫られることになった。国内的要因をみれば、労賃の高騰、労働集約的産業の斜陽産業化、あるいは産業構造の高度化を遂行するための技術の獲得あるいは原料の確保、といった諸要因が今後とも対外直接投資を押し進めていくであろう。では、これらの諸要因は今後どのように推移していくのであろうか。

韓国における産業構造の高度化の今後の方向は、これまでの「組立型」技術の発展ではなく、「加工型」技術の発展がもたらすエンジニアリングにも向かうような産業が主流となる方向にあるとみられている。したがって技術も高度化し、また、職人に体化している技能が正当に評価される体制を築くことが産業構造の高度化の前提として必要となる<sup>7)</sup>。韓国が日本のような全産業部門を抱える産業構造をもつことになるとは限らない。しかし、産業部門の中でどのような部門の比率が高い産業構造になるのか。その比率が明ら



かにされるためにはもう少し時間が必要のようである。

台湾は国際貿易の保護主義的圧力を現在最も感じている国の一つである。途上国からは安い工業製品の輸出攻勢に会い、従来の標準技術を用いて廉価な労働力を利用する工業をもつことが次第に経済的ではなくなっている。通貨の切上げをみてもその輸出競争力は低下を続けているはずである。そのため対外直接投資が拡大する条件は引続き堅持されることになる。台湾経済が転機を迎えたといわれるようになって数年が経過した。その場合の転機とは、これまで述べられてきた国内事情や新台幣ドルの高騰の他に、韓国との競合が顕在化することでアジア NIES の一国としての有利点を独占できなくなったこと<sup>(8)</sup>、等を意味するものであろう。台湾経済は、香港経済や中国東海岸の経済特別区との関係を今後深めることであろうし、それによって、加工度をより高めた分野での生産に特化していくことを継続することができよう。

〔注〕

- (1) 先進国内での中間財・部品の生産およびそれに関連する諸産業による間接的貿易の波及は一次的波及よりは小さいであろう。
- (2) 台湾経済研究所蔡宗義氏、JETRO 職員、その他からの聴取。
- (3) 受入れ国側からみた金額はこの約10倍といわれている。
- (4) 陳添枝「台湾対外投資のプロセス」台湾経済研究院ディスカッション・ペーパー、1988。
- (5) Ministry of Finance, Korea, *Overseas Investment of Korea*, 1988.
- (6) 本節の議論は、アジア経済研究所「アジア工業化シリーズ」中の2『韓国の工業化』(次の注(7))、5(谷浦孝雄編)『台湾の工業化』、および7(谷浦孝雄編)『アジアの工業化と直接投資』、に刺激を受けている。
- (7) 服部民夫「産業高度化」同編『韓国の工業化：発展の構図』アジア経済研究所、1987年、第5章。
- (8) 「転機に立つ台湾産業界」(『日経産業新聞』1988年8月19日～8月27日)。

付表 I 台湾經濟部投資審議委員會の認可の対外投資案件（1988年7月～89年3月）

出資者	投資業種	投資先	投資先企業名	業務内容	投資額
旭宝公司	コンピュータ	アメリカ	TRIDENT MICRO-SYSTEM INC.	IBM, PC, AT, PS/2互換用コンピュータ, デバイス及び製図ソフト, システムの専用エレメントの設計, 製造, 販売 投資及び株式販売	37.5万米ドル
宏碁(エイサー)電脳公司	コンピュータ	イギリス領バ ージン諸島	宏碁海外公司	パルプ, 紙類の売買代理, 貿易	500万米ドル
永豊餘投資公司	紙類貿易	香港	永豊餘(香港)公司	コンピュータの測定システム設計, 製造, 販売	200万HKドル
和通創業投資公司	コンピュータ	アメリカ	応用光学技術公司	売, アフターサービス	75万米ドル
威京投資開発公司	コンピュータ	アメリカ	整合智慧科学技術公司	スーパーミニ人工知能コンピュータと高性能率コンピュータのディスタク設計, 製造, 販売	20万米ドル
華園公司	靴の販売	アメリカ	華威公司	高級レジャー用靴の販売	200万米ドル
台湾創業投資公司	コンピュータ	アメリカ	GCH SYSTEMS INC.	通信, マイクロコンピュータの設計, 製造, 販売	108万米ドル
第一瑠珈工業公司	ほうろう製品	タイ	泰国第一瑠珈公司	ほうろう工業用品, キッチン用品の販売	41.9万米ドル
上威企業公司	家具, 手工芸, 金属品	タイ	上威企業泰国分公司	籐, 竹, 木製の家具, 手工芸品, 金属製品の販売	10万米ドル
華煜紡織公司	紡績品貿易	香港	百卡利公司	綿, 紗などの卸売貿易業務	200万米ドル
滙英電子公司	電子・電器	タイ	滙英(泰国)電子公司	変圧器の製造, 販売	26.5万米ドル
高林実業公司	貿易	インドネシア	高林大松公司	輸出, 販売業務とそれについてのアドバイザー, 顧問の業務	35万米ドル
立港公司	器材の販売	イギリス	立港英国公司	交通器材, 電気材料などの販売	10万米ドル
峯芸実業公司	木製品, 音響製品 の製造販売	マレーシア	峯芸(マレーシア)実業公司	木箱, 音響製品, 家具などの製造, 販売, 貿易	12万米ドルに機 械, 設備, 計38 万米ドル
中華開発信託公司	通信機器の製造	アメリカ	普美公司	プリンター機, ファクシミリ機とリボン及び関連製品の設計, 製造, 販売	420万米ドル

出 資 者	投資業種	投 資 先	投資先企業名	業 務 内 容	投 資 額
巨星造船公司	クルーザーの製造	タイ	ト峰巨星公司	グラス・ファイバー艇の製造、保守	393万バート及び172.4万バートの機器設備(655.8万台湾元に相当) 20万Mドル
台安電機公司	電機製品の製造販売	マレーシア	台成電機公司	高、低圧電磁閉閉器などの製造、販売	250万バート(3001万台湾元に相当)
福聚公司	石油化学製品	タイ	HMC POLYMERS CO. LTD	ポリプロピレンの製品及びその衛生製品、副製品の製造と販売	600万バート(22.2万米ドルに相当)
友嘉美業公司	ヘアリング	タイ	友嘉(泰国)実業公司	ヘアリング部品の製造と加工	50万米ドル 1700万円 30万米ドル
樺成実業公司 固緯電子実業公司 台達電子工業公司	家具製造 コンピュータの販売	アメリカ 日本 アメリカ	OAK CRAFTS INC. 英士特公司 達通控股公司	木製家具の製造と加工 電気、電子機器、音響機器などの販売と貿易業務 コンピュータ及び関連製品の販売	850万HKドル 1000万バート
帝聞企業公司 台達電子工業公司	貿易 コンピュータの製造	香港 タイ	領雅貿易公司 泰達電子公司	輸出人の貿易 コンピュータ及び電子設備の部品組立と販売	200万米ドル
台揚科技公司	通信器材	アメリカ	美揚科技公司	船用、陸用、航空用衛星通信器材システムの販売。音、影像データを伝達できる性能をもつものの貿易業務	35万米ドル
台湾来乙梯工業公司 德泰科技公司	電子製品	香港	中華海外企業公司 康倍微電子公司	電子・コンピュータ製品及び周辺装置、部品の輸出入業務、保守、アフターサービス	約48.7万米ドル

出資者	投資業種	投資先	投資先企業名	業務内容	投資額
坤慶紡績公司	紡績	シンガポール	KUNG KENG TEXTILE CO. (PTE) LTD 昆士蘭株源公司	アクリル紡績及び昆紡紡績などの製造	400万Sドル (5600万台湾元 に相当)
中華開發信託公司	鉱山採掘	オーストラリア	米商・橡革電腦公司 欧洲声宝公司 華塑馬來西亞公司 KALE TEXTILE CO. LTD 欣培実業公司	石炭鉱の採取投資 超大型LSIの開発、製造及び販売 電子、電器製品と部品の製造、販売と保守 樹脂加工品の製造及び販売 長纖維織布の製造と販売	710万オースト リアドル(15 億6200万台湾 元に相当)
台塑企業投資公司 声宝公司 華夏海灣塑膠公司 福一纖維工業公司	電子製品 電子 樹脂加工業	アメリカ 西ドイツ マレーシア タイ	南アフリカ共 和国	貿易業	50万米ドル 50万マルク 195.7万米ドル 78.7万米ドル
台湾塑膠公司 南亞塑膠公司 台湾化学纖維公司 亞洲化学公司	貿易業	香港	南非亞洲公司	貿易業	2700万HKドル
艾鉦投資公司	マイコンの販売	イタリア イギリス 西ドイツ オーストラリア アメリカ フランス アメリカ	艾鉦科技公司 " " " " " " SYNTECH SYS- TEM INC.	ビニール・テープの製造と販売 マイクロコンピュータの販売 " " " " " マイクロコンピュータ製品の組立、試験、販売	約96.2万米ドル 42.5万米ドルの 機器及び3.6万 米ドルの原料 24万米ドル 50万米ドル 100万米ドル 24万米ドル 200万米ドル 100万米ドル 36.6万米ドル
豊業資訊公司	コンピュータの製造				

出 資 者	投 資 業 種	投 資 先	投 資 先 企 業 名	業 務 内 容	投 資 額
固資大飯店 全友電腦公司	ホテル業 コンピュータの 販売	アメリカ 香港 西ドイツ	洛杉磯固資大飯店 全友公司 MICROTEK EUROPE GMBH 金大成	ホテル業務 投資、経営、管理への加入  牧畜事業、加工食品製造・販売	720万米ドル 1000万HKドル 25万西ドイツマ ルク 約30万米ドル
大成長城公司	牧畜事業、食品 加工業	インドネシア			
匯慶汽車工業公司 尚德実業公司 詮脳電子公司	自動車製造 総合経営 コンピュータの 販売	香港 フィリピン シンガポール	匯文自動車公司 尚德(菲律賓)実業公司 詮脳電子新加坡子子公司	自動車本体製造、販売、修理、輸出入貿易 農業、漁業、牧畜業の総合経営 コンピュータとハード、ソフト、マクネティッ ク・デバイス・デバイスなど関連製品の販売 LSIエレメントの設計、プログラム設計と販売 記憶IC及び関連製品の研究、設計、製造、販 売	150万HKドル 40万米ドル 50万米ドル
高智資訊系統公司 威京投資開発公司	システム処理 コンピュータ部 品の製造	アメリカ アメリカ	艾端子系統公司 華智公司 (Vitalic Corp)		275万米ドル 970万米ドル
信有投資公司 祥有投資公司 佳佳科技事業公司	"	"	"	"	700万米ドル
東元電機公司 中華映管公司	"	"	"	"	100万米ドル 807.5万米ドル
永豊餘造紙公司	テレビの部品製 造	タイ オランダ	中華映管 (泰国) 泰国創業投資公司 (Thai Venture Capi- tal Corp. N. V.)	カラー、白黒テレビのアラウン管及び部品の製 造、組立。製品の台湾・第三国輸出 創業の投資	
旭麗公司	電子製品	タイ	旭麗 (泰国)公司	電子製品の製造と販売	1億バーツ (1億1300万台 湾元に相当)

出資者	投資業種	投資先	投資先企業名	業 務 内 容	投資額
太平洋電線電纜公司	不動産業 証券、金融業 投資事業	香港	太平洋投資公司	不動産、有価証券の売買、金融業、サービス業など関連事業の投資サービス	500万米ドル
永豊餘創業投資公司	コンピュータ業	アメリカ	Integrated Inference Machines Inc.	人工知能コンピュータの設計、製造と販売。人工知能コンピュータのソフト、コンピュータシステムーションと周辺機器など	100万米ドル
東南産業公司	コンサルタント	アメリカ	協全企業公司 (Dynatech Development Corp.)	技術の開発、評価、合併、分析などの業務	100万米ドル
慶豊投資公司	コンサルタント	アメリカ	協全企業公司 (Dynatech Development Corp.)	技術の開発、評価、合併、分析などの業務	100万米ドル
中福紡織公司	紡織業	フィリピン	中福(フィリピン)実業公司	繊維の紡績、加工、染色、販売などの業務	4000万ペソ と機械、設備、 部品費 6200万 ペソ (1億3492万台 湾元に相当) 600万米ドル
中加投資発展公司	投資事業	カナダ	中加海外投資公司 (Ccid Canada Inc.)	事業の投資業務	

(注) この投資企業は1988年7月～89年3月に認可を得た主な正業の投資である。

(出所) 経済部投資審議委員会資料より。

付表II (1)マレーシアに投資を行っている台湾企業 (1986年投資認定企業)

業 種	企 業 名	製 品	台湾の出資 比率 (%)
食 品	Broadland Food Industries	乾 餅 冷凍エビ 蔗糖農園	60
	Holloom Sdn. Bhd.		20
	Petromin Sdn. Bhd.		30
織 維	Li Huang	衣服 (Tシャツ等) タイヤ, 紡織物	70
	Li Chang		30
樹 脂	Standard Insulation	樹脂成形品 モーターサイクル部品	10
	Teck See Plastic		30
非 金 属	Dayamur Sdn. Bhd.	FRP	10
電子・電機	Tai Chong Electric Mfg.	輸出向クリスマス電球 電話機器 電 球 輸出用カーステレオ	40
	HQ Phones		30
	Juan Kuang Lampe		25
	Seri Kepyang		60

(出所) MIDA, *Malaysia Industrial Digest*, January, 1987.小野汎純『東南アジア資本の海外直接投資』(研究報告42), 東京外国語大学海外事情  
研究所, 1987年3月より引用。

## (2)タイに投資を行っている台湾製造業(1981年末)

業種別企業名	製品	総投資額	登記資本金	外資出資比率(%)	
				台湾資本	第三国外資
				(単位:100万バーツ)	
A. 金属・非金属					
1. P & S Industry Co., Ltd.	Dressed Barite	7,075	2,000	1.0	0.4 (フランス)
2. Charoong Thai Wire & Cable	Aluminium Wire, Copper Cable, Copper Wire Rod	173,363	42,000	41.2	0.1 (インド)
3. Bangkok Steel Industry Co., Ltd.	Round Bar. Sections	524,357	200,000	2.8	
4. Siam American Mining Enterprise Co., Ltd.	Antimony Metal	5,150	500	37.0	
5. Saha Viriya Steel Works Co., Ltd.	Steel Sections	56,316	25,000	0.6	
6. Kang Saeng Industry Co., Ltd.	Bard Wire	1,400	1,500	70.0	
7. G. S. Ceramic Co., Ltd.	Refractory Brick	58,088	12,000	1.3	20.0 (日本)
8. Union Metal Co., Ltd.	Bass Sheet Aluminium Sections	174,549	100,000	7.8	34.6 (イギリス)
9. Thai Electric Cable Co., Ltd.	Electric Wire	24,197	10,000	10.3	
10. Universal White Cement Co., Ltd.	White Cement	45,127	20,000	6.0	
11. Thai Ceramic Industry Co., Ltd.	Sanitary Ware	18,442	15,000	9.7	1.0 (日本) 22.9 (マレーシア) 4.0 (香港)
12. Siam City Cement Co., Ltd.	Cement	1,906,711	475,000	0.02	0.05(インド) 0.03(その他)



業 業 種 別 企 業 名	製 品	総投資額	登記資本金	外資出資比率 (%)	
				台湾資本	第三国外資
13. Bangkok Glass Industries Co., Ltd.	Neutral Glass	8,496	5,000	23.0	25.0 (日本)
14. Compound Clay Co., Ltd.	Compound Clay	5,000	2,000	40.0	
15. General Iron Co., Ltd.	Shapes Sections	72,206	7,500	3.5	9.3 (イギリス) 2.1 (香港)
16. Siam Fittings Co., Ltd.	Galvanized Iron Pipe	51,251	15,000	3.3	
B. 化学品					
1. Dah Yung Chemical Industry Co., Ltd.	Calcium Chloride, Magnesium Chloride	23,992	10,000	40.0	
2. Thai Union Paper Mill Co., Ltd.	Printing and Writing Paper	1,077,167	430,000	1.5	0.1 (カナダ) 0.5 (ポルトガル) 0.2 (イギリス)
3. Metropolitan Paint Factory Co., Ltd.	Enamel and Emulsion Paint	19,656	10,000	43.0	19.0 (インドネシア) 55.0 (オランダ)
4. Thai Chemical Industrial Co., Ltd.	Caustic Soda Hydrochloric Acid	132,363	50,000	4.0	13.0 (アメリカ) 0.4 (イギリス) 17.6 (ポルトガル)
5. Safa Provision Industries Co., Ltd.	Caustic Hydrochloric Acid	93,907	45,000	21.5	
6. Yongthai Chemical Industry (Thailand) Co., Ltd.	Aluminium Hydroxide	47,897	31,000	12.0	35.0 (イギリス)
7. Air Products Industry Co., Ltd.	Liquid Oxygen	69,908	36,000	7.2	1.0 (フランス) 2.3 (日本)
8. Citric Acid Industry Co., Ltd.	Calcium Citrate	96,379	40,000	1.2	0.7 (ポルトガル) 7.5 (日本) 7.5 (シンガポール)

業種別企業名	製品	総投資額	登記資本金	外資出資比率(%)	
				台湾資本	第三国外資
C. 機械・電機					
1. Thai-Toshiba Fluorescent Lamp Co., Ltd.	Fluorescent Lamps	67,954	15,000	10.0	40.0 (日本)
2. Thai United Industry Co., Ltd.	Battery Separator	40,428	8,000	35.0	5.0 (マレーシア) 9.0 (日本)
3. Kang Yong Electric Manufacturing Co., Ltd.	Electric Fan, Room Air Conditioner, Refrigerator	91,809	16,200	3.0	37.0 (日本)
4. On Mercury Electronic Co., Ltd.	Crystal Oscillator	4,100	2,000	5.8	
5. Thai Christmas Co., Ltd.	Electrical Bulbs	10,000	10,000	20.0	10.0 (日本) 10.0 (アメリカ)
6. Thai Takayama Reed Co., Ltd.	Pitch Bound Reeds	12,540	4,000	9.0	40.0 (日本)
D. その他製造業					
1. Thai Weaving & Knitting Factory Co., Ltd.	Spinning	141,744	10,500	22.5	0.5 (シンガポール) 19.2 (イギリス)
2. Kij Rungruang Weaving Ltd., Part.	Weaving	5,000	500	17.0	
3. The Thai Textile Co., Ltd.	Spinning, Weaving Bleaching and Dyeing	397,612	55,000	1.3	45.4 (日本)
4. Charoen Wattana Textile Co., Ltd.	Weaving	16,500	7,000	15.0	
5. Tong Huad Textile Co., Ltd.	Weaving	4,745	3,000	47.0	
6. Purapa Textile Co., Ltd.	Weaving	17,052	7,500	4.0	
7. Universal Carpet Manufacturing Co., Ltd.	Carpet	16,539	4,000	40.0	
8. Metropolitan Synthetic Textiles Industrial Co., Ltd.	Stretched Yarn	41,878	15,000	40.0	

業 種 別 企 業 名	製 品	総投資額	登記資本金	外資出資比率 (%)	
				台湾資本	第三国外資
9. Asia Gloves & Co., Ltd.	Leather Gloves and Cotton Gloves	8,708	5,000	36.0	
10. Thai Socks Co., Ltd.	Stretched Yarn	40,005	20,000	5.0	
11. Thai Nam Plastic Co., Ltd.	Artificial Leather	277,478	50,000	25.0	3.3 (インドネシア) 2.0 (ポルトガル)
12. Thai Poly Plastic Industry Co., Ltd.	Acrylic Sheets	77,880	12,000	10.0	20.0 (日本)
13. Standard Garment Co., Ltd.	Garment	55,324	4,000	48.0	
14. Thai Jang Dah Synthetic Textile Industrial Co., Ltd.	Garment	7,200	3,000	49.0	
15. British-Thai Synthetic Textile Co., Ltd.	Garment, Knitting	61,538	10,000	1.5	47.1 (イギリス)
16. Thai Man Industry Co., Ltd.	Garment, Stretched Yarn	47,250	16,000	37.0	
17. United Thai Synthetic Fibre Co., Ltd.	Weaving, Bleaching & Dyeing	93,433	30,000	35.2	42.7 (香港) 4.8 (不明) 12.2 (イギリス) 0.8 (アメリカ)
18. Metro Spinning Co., Ltd.	Spinning & Weaving	137,784	24,000	20.8	
19. Deltai & Yu San Industry Co., Ltd.	Shoes from EVA	25,573	8,000	42.0	
20. United Coating Co., Ltd.	Flexible Floortile	35,200	21,000	2.4	
21. Thai United Fibre Glass Industry Co., Ltd.	Glass Fibre-Mat	30,000	10,000	35.0	9.0 (日本) 5.0 (マレーシア)
22. Overseas Rayon Industrial Co., Ltd.	Germent	9,000	5,000	25.0	

(出所) タイ国投資委員会の資料; 日本貿易振興会『ASEAN域内投資の現状と産業発展——その1, タイ』1984年3月, 53-73ページ; 小野沢純『東南アジア資本の海外直接投資』(研究報告42) 東京外国語大学海外事情研究所, 1987年3月, 付表IIIより。